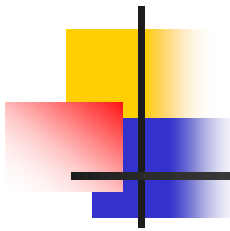


日本外交・安全保障政策のアウトリーチ 「自由と繁栄の弧」・日豪・日印・日NATO関係

慶應義塾大学総合政策学部
専任講師 神保 謙



日本外交の新基軸？

—「価値の外交」の台頭

■ 「自由と繁栄の弧」(Arc of Freedom and Prosperity)の発表

- 麻生外務大臣演説（2006年11月30日・2007年1月26日・3月12日）
- 『外交青書』（平成19年度版）

自由・民主主義・基本的人権・法の支配・市場経済といった「普遍的価値」を重視しつつ、「自由と繁栄の弧」を形成することを新たな日本外交の柱と位置づけ、外交の新基軸として打ち出した（外交青書）

■ 「価値の外交」(value driven diplomacy) —宣言政策としての浮上

- 「民主主義にしろ平和や自由、人権にしろ、世間一般に通じる『普遍的価値』について、我が日本は、もはや口ごもりません。以上が、『価値の外交』に関する資格宣言、ならびに決意表明であります」（麻生演説、2006年11月30日）
- 「戦後我が国は、外交の基礎を三本の柱（日米同盟、国際協調、近隣アジア諸国の重視）で支えてきました・・・今これに四本目を加え、我が国の進路は一層明確になります」（麻生外交演説、2007年1月26日）

⇒ しかし首相の「所信表明演説」との整合性は十分ではない

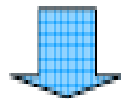
1. 価値の外交

普遍的価値(自由、民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済)に基づく「価値の外交」

「経済的繁栄と民主主義を通して、平和と幸福を」

●一人一人の人間が個人として平和で幸福な生活を送るためには、政治的な安定や経済的な繁栄に加えて、民主主義、法の支配という制度の下で、自由や基本的人権が保障されることが不可欠。

●「自由な国民」こそが、はじめて政治的な安定と経済的な繁栄の双方を永続的に達成できる。
→アジアで最も早く近代化し、最も古い民主政治の国としての百年以上の経験に基づく知恵。



2. 「自由と繁栄の弧」の形成

ユーラシア大陸に沿って自由の輪を拡げ、普遍的価値を基礎とする豊かで安定した地域を形成

- 東の米、豪、中央のインド、西のEU、NATO等と緊密に協力
- 価値観の押しつけや体制変更を求めず、各国の文化や歴史、発展段階の違いに配慮。

➢政治的安定、経済的繁栄の達成

➢普遍的価値の実現

個人が自己実現できる平和で幸福な市民社会を実現

「自由と繁栄の弧」 —構想と地域政策



■ 東アジア

- カンボジア・ラオス・ベトナム(CLV)支援
- ネパール等南アジア諸国の民主化支援・平和構築

■ 欧州

- バルト諸国、グルジア・ウクライナ・アゼルバイジャン・モルドバ(GUAM)・CDC加盟諸国など新興民主主義国支援

■ 中央アジア

- カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンに対する国情に応じた支援
- 「中央アジア+日本」の枠組で、アフガニスタン、(パキスタン)を含めた広域協力の可能性を視野に、内陸部と海をつなぐ交通・輸送ルートの整備

■ 自由主義諸国との連携

- オーストラリア・インド・G8・EU・NATOとの関係強化

自由と繁栄の弧の形成

拡がる外交の地平

日本とEU及びNATOとの協力

90年代、東欧の民主
化に対する種々の支援

GUAM諸国の安定
民主的選択共同体 (CDC) への支援

旧ユーゴ諸国の平和定
着・復興に対する支援

イラク復興支援

アフガニスタン
の安定

史上最大の民主主義国
インドとの戦略的関係
強化

・「普遍的価値」(自由
や民主主義、人権や法
の支配)

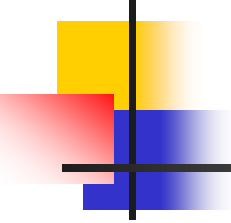
・戦後一貫した平和主
義。
・若い民主主義国の伴
走ランナー。

→ 民主的発展のため
のパートナーシップ
(PDD)

「日CLV首脳
会議」

ASEAN諸国：経済的な繁栄と民主
主義を通じて、平和と幸福へ

→ 90年代末の通貨危機への支援



日本外交における「価値」の相対性

■ 日本外交の基軸:『外交青書』(1957年)

- 国連中心主義
- 自由主義諸国(日米関係)の一員 ⇒ 民主主義・人権への基本的支持
- アジアの一員としての立場の堅持 ⇒ 多様な政治制度と経済の安定支援

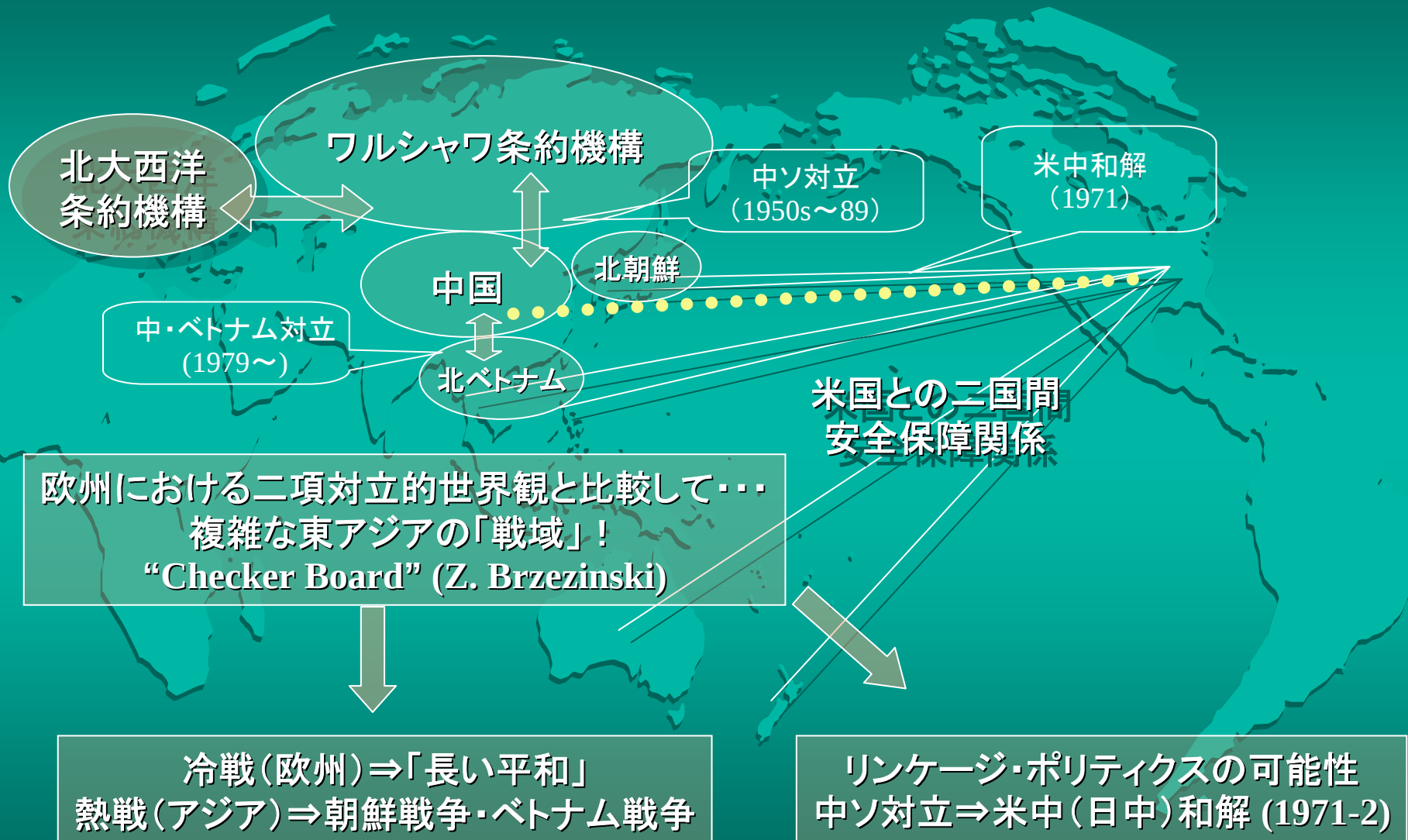
競合概念

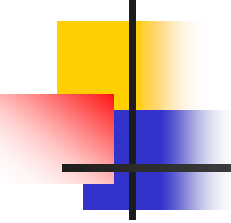
■ 日本外交の基軸の地政学的適用 (いわゆる「自主外交」)

- 対アジアODA政策 — 「強靱性」の強化 ⇒ 「福田ドクトリン」(1978)
- 日中国交正常化 (1972) と改革解放後の経済建設支援
- 「開発主義」に対する基本的支援
- 対ミャンマー政策
- 対イラン政策
- アジア・太平洋地域における多国間枠組の形成

民主化への価値中立的アプローチ

欧州戦域とアジア戦域の比較(冷戦期)





日本外交の新しい展開の萌芽

—価値中立性から「(普遍的)価値」への傾斜

- 「政府開発援助指針」(1991)「大綱」(1992・2003)
 - 「(4)民主化促進と市場経済導入の努力および基本的人権と自由の保障状況に留意する」
- 「国連世界人権会議」(1993)
 - 「人権は全人類に共通する普遍的価値」「開発援助の供与にあたっては被援助国の基本的人権と自由にかかわる状況、および民主化努力に十分注意をはらうべきである」
- 「人間の安全保障」(1997-)
 - 「アジアの明るい未来に向けて」(小渕総理演説)
- アフガニスタンDDR (2002-)
- 日・ASEAN特別首脳会議「東京宣言」(2003)
 - 日・ASEAN関係の基本原則、共通認識として、「法の支配」、「人権及び基本的自由の擁護と促進」、「公正で民主的な環境」、「アジアの伝統と価値観の重要性」等で一致
- 東アジアサミット「クアラルンプール宣言」(2005)
 - 「東アジア首脳会議においては、グローバルな規範と普遍的に認識された価値の強化に努める」

なぜ「価値の外交」が台頭しているのか

■ 日本外交の「グローバルな関与」(global engagement)

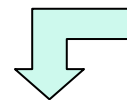
- 日本外交の新しい地政学 ⇒ 「点の外交」から「面の外交」へ
- 「国際安全保障環境の改善」(新防衛大綱)と総合的関与の模索
- 「グローバルパワーとしての日本」⇒ 日米同盟への投資
- 多くの地域において日本の関与は利害中立的 ⇒ 「積極外交」へのニッチ
- 背景としての日本の対外援助・国際平和協力に関する相対的な地位低下

■ 「戦後外交からの脱却」の肯定的表現

- 「国益論」の台頭と受容 ⇒ なぜ日本に資するか？という説明責任
- 「主張する外交」「美しい国」⇒ 国家の誇りに関する自己表現
- 「バランスのとれた自画像の獲得」(麻生大臣)

■ 中国の台頭との「競争」

- 経済政策:「ハイレベルなEPA」(二国間EPA・東アジアEPA)
- 地域政策:「理念の共同体」(ASEAN+3・東アジアサミット)
- グローバル政策:国連安保理改革と常任理事国入り



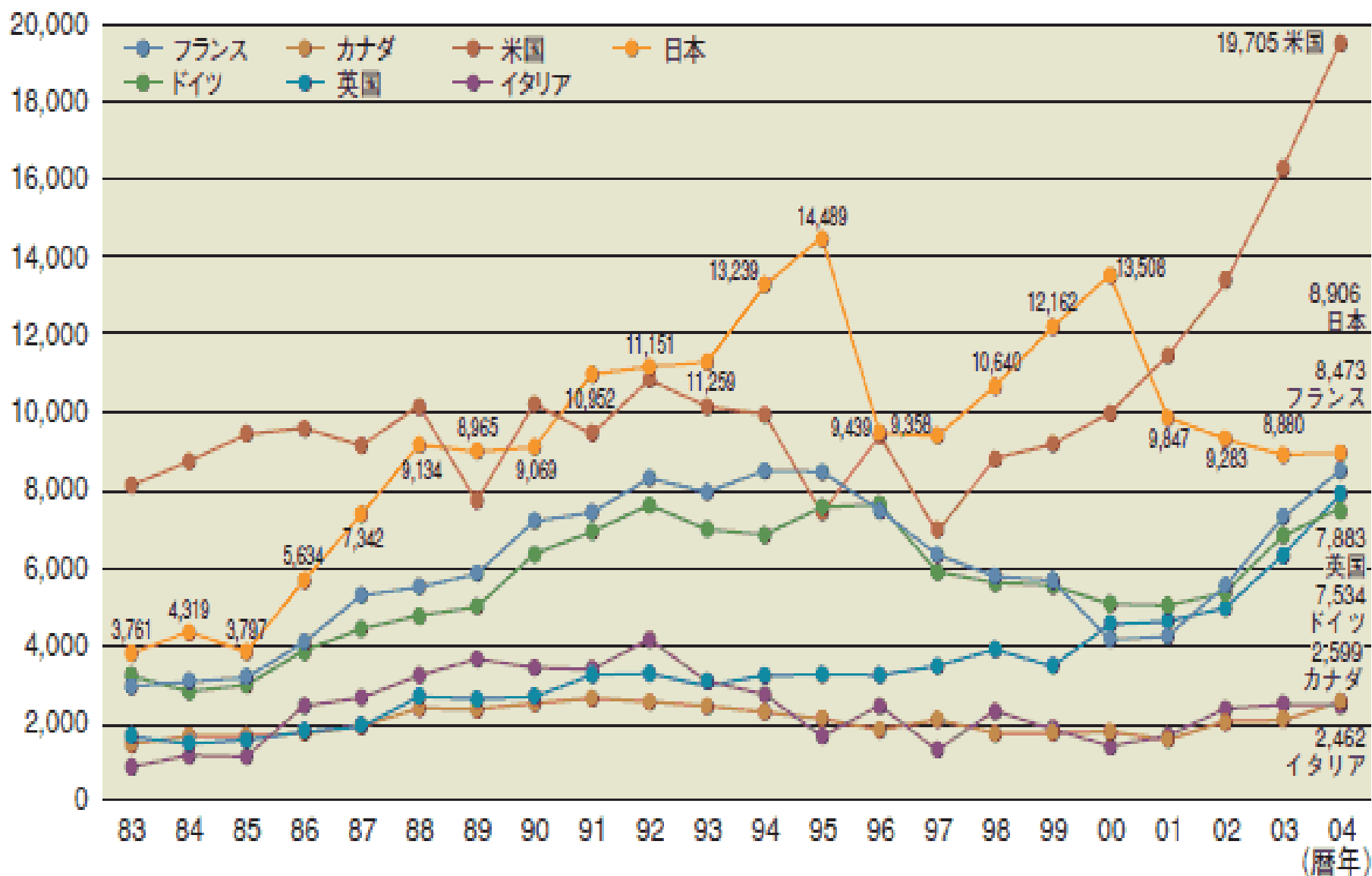
新しい競合へ？

外交基軸の
競争性からの脱却？

「防衛計画の大綱」と三空間の概念

	グローバル	リージョナル	バイラテラル	ナショナル
脅威認識	 国際テロリズム WMD・ミサイル拡散 中東から東アジア に至る地域	北朝鮮 中国 極東ロシア		ゲリラ・特殊部隊 島嶼部侵略 弾道ミサイル攻撃
政策	日米間の緊密な協力 ODAの戦略的活用 国連改革 国際平和協力活動	日米防衛協力 ARF(信頼醸成・予防外交)		統合運用強化 情報機能強化
制度	国際平和協力法 対テロ特措法 イラク支援特措法	日米防衛協力の ガイドライン 周辺事態法	日米安保条約	自衛隊法 有事関連法制 国民保護法製

(百万ドル)



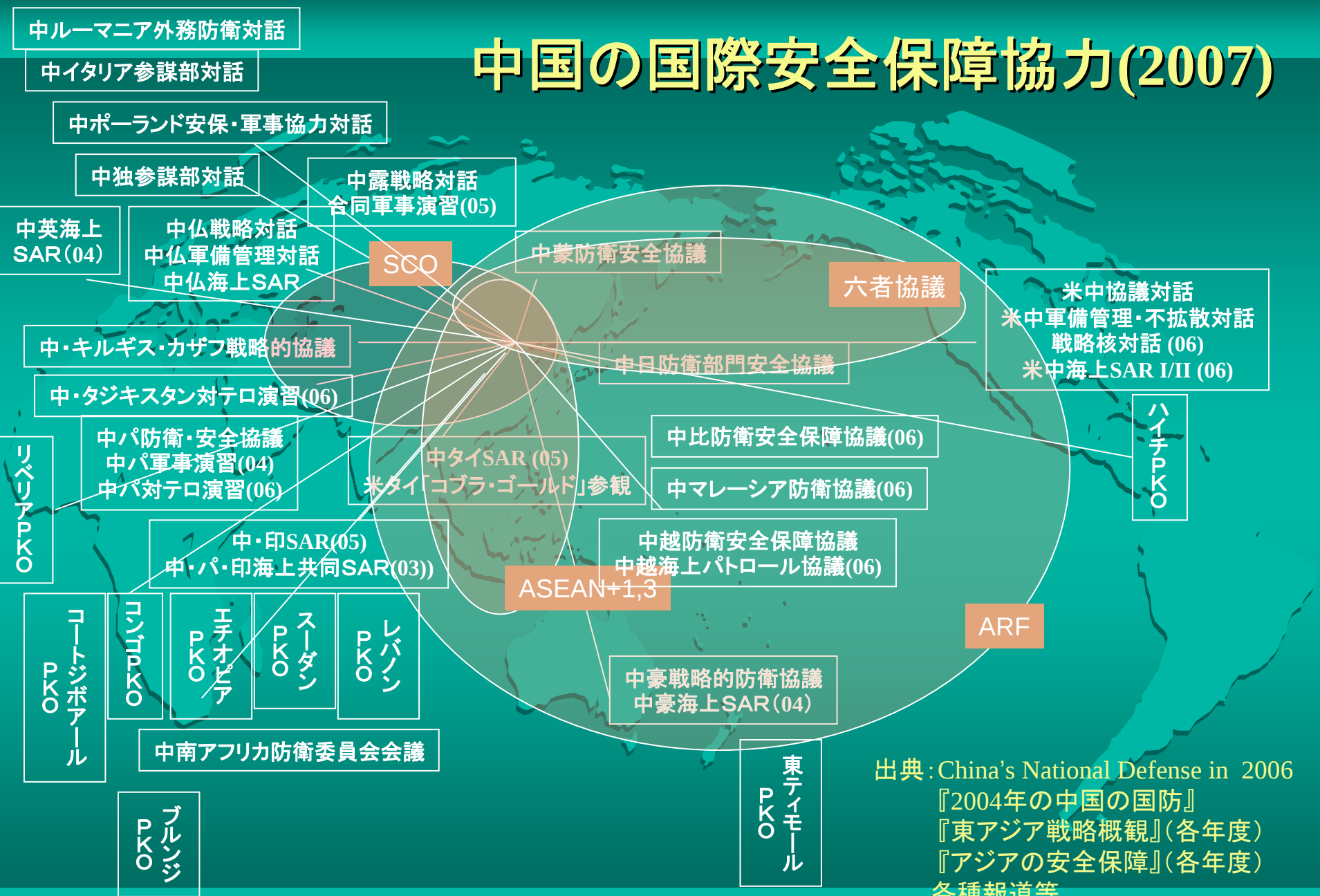
出典:2005年DACプレスリリース、2004年DAC議長報告

(注1) 東欧向け及び卒業国向け援助は含まない。

(注2) 1991年及び1992年の米国の実績値は、軍事債務救済を除く。

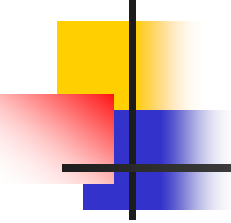
出典:外務省HP

中国の国際安全保障協力(2007)



出典: China's National Defense in 2006
『2004年の中国の国防』
『東アジア戦略概観』(各年度)
『アジアの安全保障』(各年度)
各種報道等

* 政府間対話・協議・軍事演習・PKO等をカウント。単なる訪問は省略



「価値の外交」の親和性

■ 日米同盟

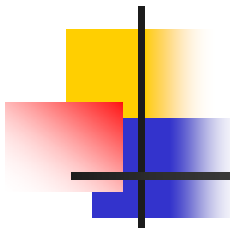
- 地域・グローバルな「共通の戦略目標」の実践
- 対テロ政策・対中東政策・「戦略開発イニシアティブ」

■ 同盟国間の協調(concert of allies)

- 日豪 / 日米豪関係
- 日印 / 日米印関係 の強化

■ G8諸国との関係

- 「自由と繁栄の弧」のほとんどの課題はG8サミットの焦点
- 英・ブレア首相「グローバルな価値をめぐる闘い」『フォーリン・アフェアーズ』(2007.1-2)



価値の外交の課題 I

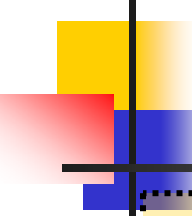
—対中戦略との「接続性」の欠如

- 「対中戦略」と「自由と繁栄の弧」との断層
 - 「一方中央アジアでは・・・ロシアや中国と一緒に働く可能性があるでしょう」(麻生演説、3月12日)
 - 「自由と繁栄の弧」の基本的考え方はこれらの地域にかぎらず、中国や中南米およびアフリカにも共有されるべきである」(外交青書)
- 「責任あるステーク・ホルダー論」と「戦略的互惠関係」の差異
 - 中国に責任あるプレーヤーとしての台頭を促す ⇒ 中国に問題解決の一定の能力を依存する
 - 米中の利益共有領域の拡大(六者協議、対テロ協力、台湾、PKO)
 - 多くの国は日米と中国との対立的価値による外交関係の強化を望んでいない(cf. 「アーミテージレポートII」)
- 地域主義「第3の波」のモデルは外交・安全保障政策に当てはまるか？
 - 中国のCounter-Balanceを誘発する可能性？
 - 「対中関与政策」との平行な進展が望ましい

価値の外交の課題 II

—「価値の外交」の硬直性

- 「理念」と「国益」の整合化は難しい(G・ケナン)
 - カーター政権期の人権外交
 - 冷戦後の対中政策
- 「寛大な関与」の枠組みへの拘束？
 - ミャンマー・ウズベキスタン・イラン政策？
- 日米中関係・北東アジア地域秩序をどう築くか？
 - 高まる日米中関係の制度化への期待
 - 六者協議 ⇒ 制度化された地域安全保障協力へ？
⇒ 「価値」は戦略性に基づいて定義されるべき



アーミテージ・レポートII Getting Asia Right の基本ロジック

「2020年までの世界において、米国の優位性が維持されることには疑いはないが、米国がアジアの姿形成する相対的な影響力が弱まる可能性を無視することはできない」(20頁)



「米中両国がアジアを共同統治(condominium)する」という考え方は、米中関係の将来を樂觀視しすぎ。また共同統治論は同盟国・友好国との関係のクオリティを脅かす(14頁)



しかし日米VS中国という構図は、多くの諸国にどちらの極をとるかという選択を迫ってしまう。このような二者択一的な外交関係の形成は、19世紀型の勢力均衡への論理であり、日米の民主的な価値を脅かす。(14頁)

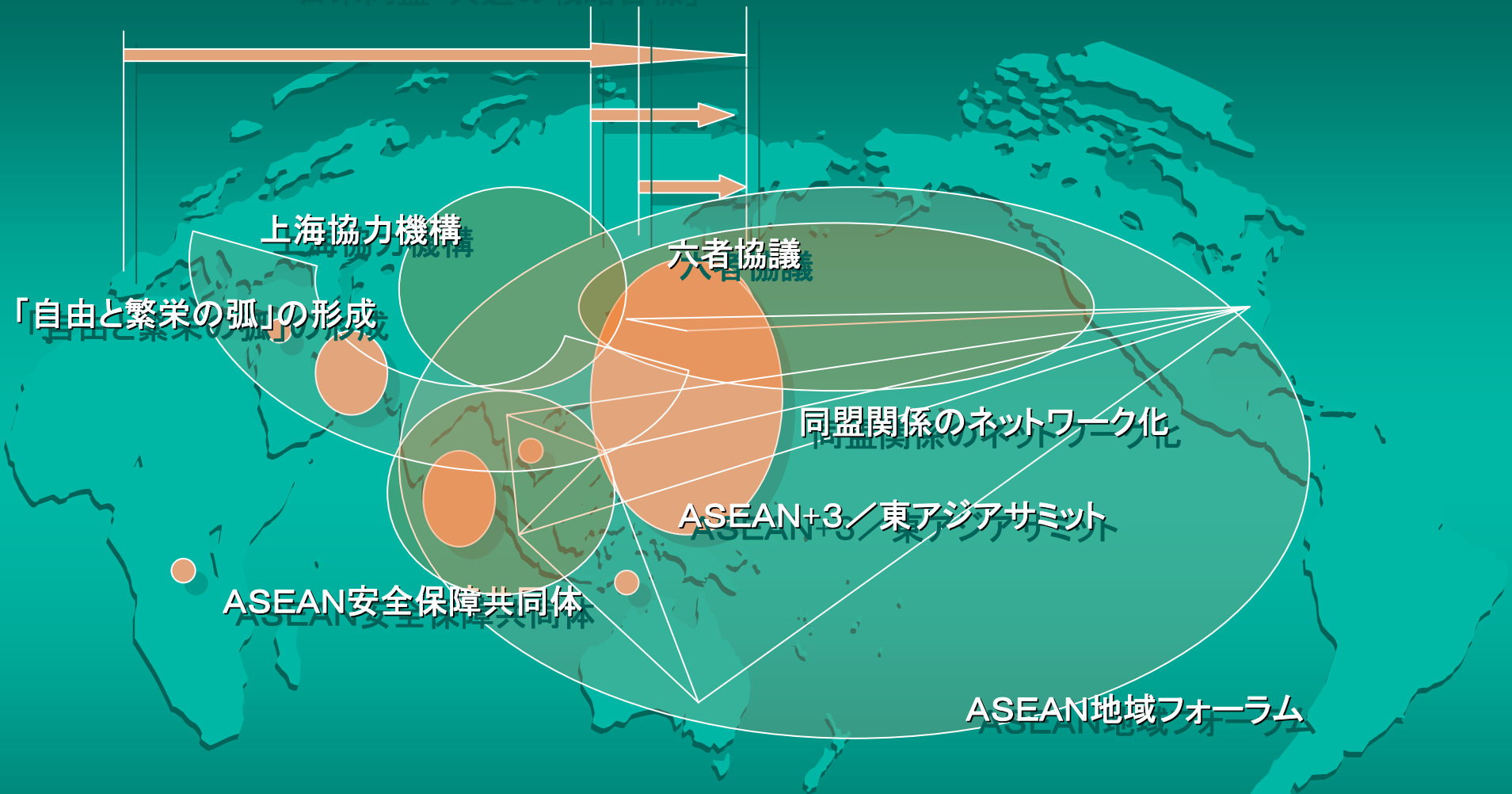


東アジアにおけるもっともよい構造は、米国の強さ、関与そしてリーダーシップの発揮される地域であること。そして他のアジア諸国が、積極的に地域問題に参加すること。その「諸国」として、日本・インド・オーストラリア・シンガポールなどの民主的価値、市場経済、法の支配、政治的自由を共有する国々。



このような過程を通じ、中国との協力範囲を広げていく。また中国と協力できない領域についても明確化する。中国を含むすべてのアジアを「正しく」導く。

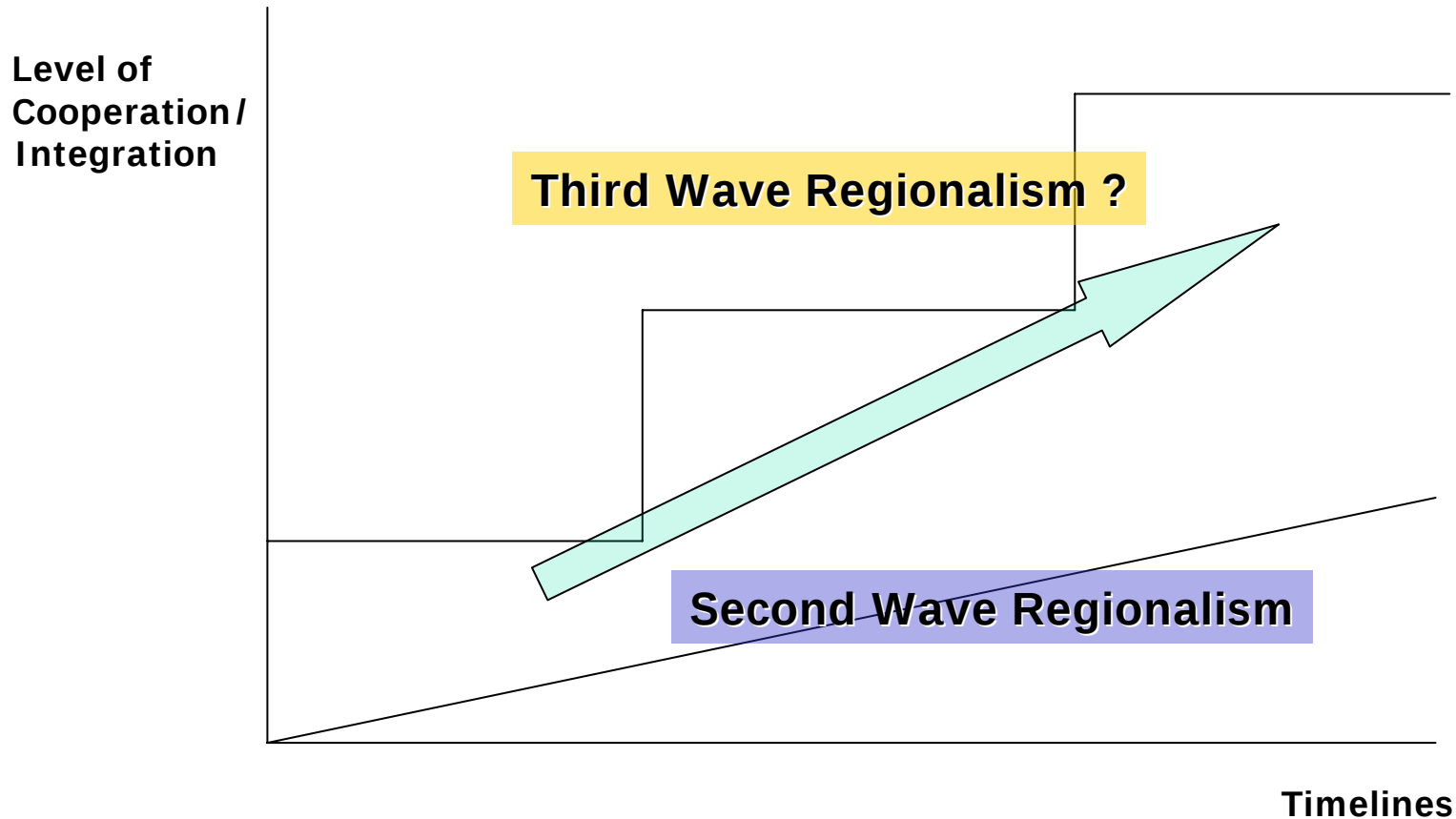
日米同盟「共通の戦略目標」

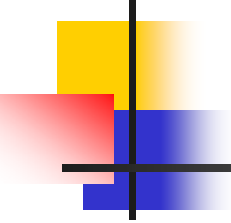


「空間横断型」
「多層型」

安全保障の構造

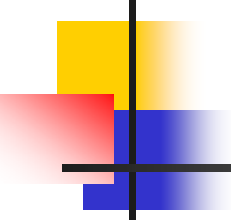
Rise of the Third Wave of Regionalism?





日豪・日印関係の発展

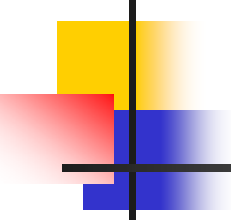
- 日豪安全保障共同宣言(2007.3.13)
 - 共通の価値に基づく協力関係の強化
 - 民主主義、人権、自由及び法の支配に対するコミットメント、共通の安全保障上の利益、相互への尊敬、信頼並びに深い友情関係に基づくことを確認
 - アジア太平洋地域およびグローバルな安全保障協力
 - 核開発、弾道ミサイルに係る活動及び拉致問題等の人道上の問題
 - テロリズム
 - 平和維持活動や人道支援活動等の活動
- 日印戦略的グローバルパートナーシップ(2006.12)
 - 政治・安全保障・防衛における協力
 - 国防当局間の協力強化、海上保安当局間の協力
 - 日印テロ協議
 - 包括的経済パートナーシップ
 - 日印EPA交渉の早期開始
 - 経済パートナーシップイニシアティブ(対印投資の促進)
 - 日印エネルギー協議



日-NATO安保協力の可能性？

■ 麻生大臣演説(2006.5)

- 日本のような非加盟国とより密接な関係を作ることにつき話し合われると述べました。そのような議論の時期がきていることに私も同意します
- 日本とNATOとの協力は既に始まっているのです。
 - インド洋における「不朽の自由作戦—海上阻止活動」への貢献
 - イラクにおける人道復興支援
 - アフガニスタンにおける日本のDDR
 - PKO活動への参加(ゴラン高原)
 - 災害救援への取組(パキスタン)
- 今後、日本とNATOとが相互理解を継続的に深めていけば、最後には、政策協調のみならず、オペレーショナルな面においてもどのような協力が可能かを見つけるであろうと私は確信しています。



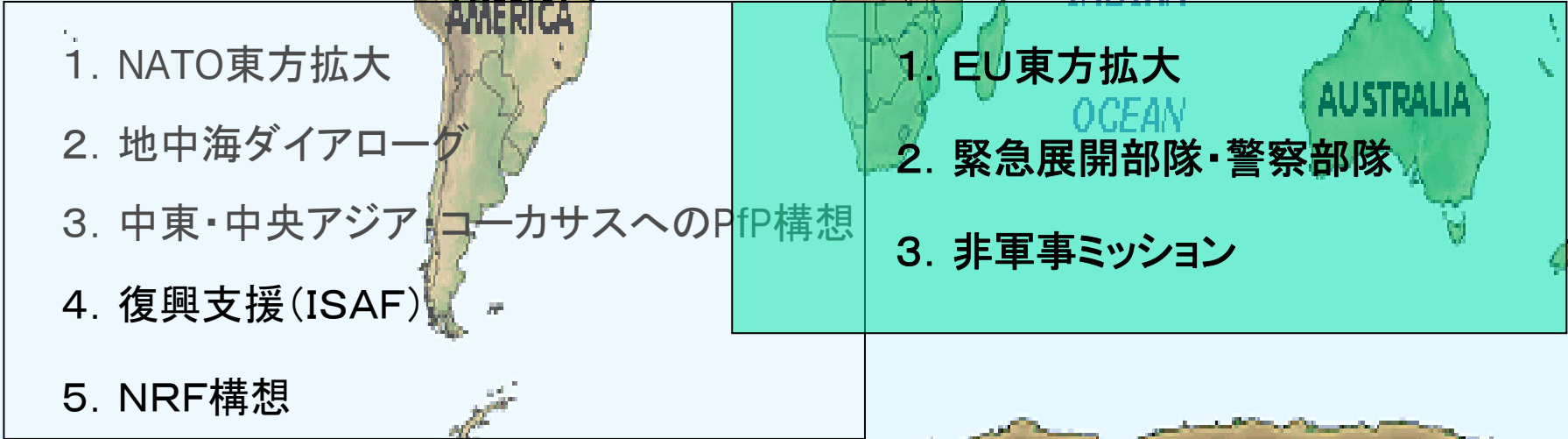
日-NATO安保協力の可能性？

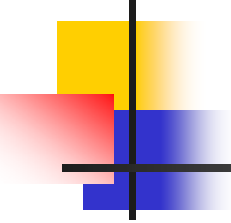
■ 安倍総理演説(2007.1)

- 日本とNATOは協力の新たな段階へと移行するべきだと考えます。私の指示に基づき、日本政府は、既にNATOとの今後の更なる関係強化に向けての基礎固めを始めています。平和構築、復興支援、災害援助等の分野で役立つような知識と経験を共有する余地はたくさんあります。
- 具体的には治安分野・PRT・麻薬・対テロに言及

■ 日本のNATO加盟？

- 「グローバル・パートナーシップス」(米中心の提案)
 - 日・豪・韓・ニュージーランド等との連携強化
 - 仏は「グローバル化」反対・「中国との不要な対立招く」(IFRI:エイスブール)
⇒「コンタクト諸国」という扱いに
- Ivo Daalder and James Goldgeier, “Global NATO” Foreign Affairs (September/October 2006)
 - 「新しいグローバル・パートナーシップ」から将来の正式加盟への段階的アプローチを提唱





NATO・EUのアウトリーチ活動と 日欧安保協力の可能性

■ NATOアウトリーチ活動

- 国際救助・災害救助ミッションへの参加
- 平和構築ミッション(ISAF型)への参加
- 民軍協力:CIMIC・PRTへの参加
- 定期的な意見交換・セミナー・能力向上
- 「加盟」は非現実的

■ EUアウトリーチ活動

- EU非軍事ミッションとの協力(参加)
- 地域協力(中央アジア・アフリカ)
- エネルギー安全保障 (cf.共通エネルギー外交政策)
- 不拡散・輸出管理に関する協力